

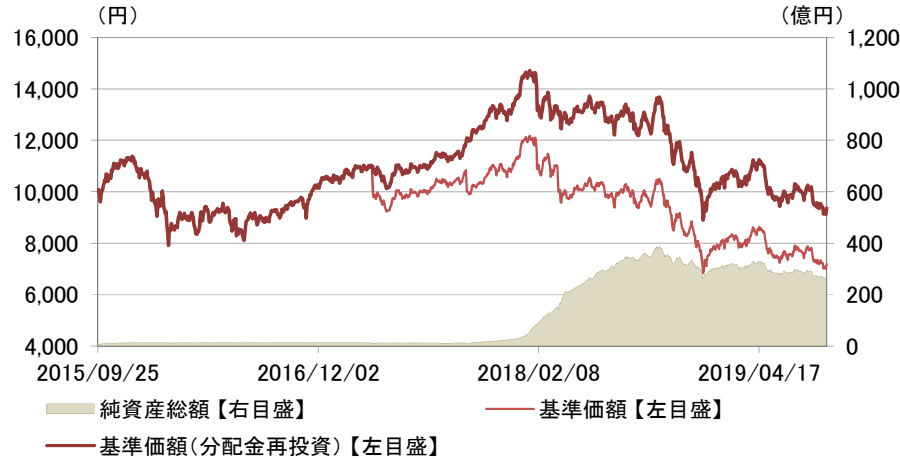
日本エネルギー関連株式オープン  
〈愛称:プロジェクトE〉

月次レポート

2019年  
08月30日現在

追加型投信／国内／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	7,187円
前月末比	-586円
純資産総額	267.37億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第7期	2019/03/19	0円
第6期	2018/09/19	17円
第5期	2018/03/19	758円
第4期	2017/09/19	1,016円
第3期	2017/03/21	975円
第2期	2016/09/20	0円
設定来累計		2,766円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-7.5%	-2.7%	-11.6%	-28.1%	1.1%	-6.4%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.5%
内 現物	97.5%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.5%

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	41.3%
2 情報・通信業	11.5%
3 電気・ガス業	9.5%
4 化学	7.8%
5 機械	5.8%
6 建設業	4.0%
7 輸送用機器	3.9%
8 非鉄金属	3.2%
9 卸売業	2.0%
10 繊維製品	2.0%

■組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率
1 レノバ	電気・ガス業	8.4%
2 キーエンス	電気機器	3.7%
3 村田製作所	電気機器	3.4%
4 トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
5 太陽誘電	電気機器	3.2%
6 イリソ電子工業	電気機器	3.0%
7 日本電産	電気機器	3.0%
8 山一電機	電気機器	2.9%
9 光通信	情報・通信業	2.9%
10 トリケミカル研究所	化学	2.8%

組入銘柄数: 56銘柄

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

**日本エネルギー関連株式オープン**  
**〈愛称:プロジェクトE〉**

月次レポート

 2019年  
 08月30日現在

追加型投信／国内／株式

**■運用担当者コメント**
**【市況動向】**

今月の国内株式市況は、米中貿易摩擦の拡大懸念が強まったことや為替相場が円高ドル安となったことなどから下落しました。上旬は、トランプ米大統領が中国に対する追加関税を表明したことなどを受けて、米中貿易摩擦の拡大懸念が強まったことなどから下落しました。加えて、国内企業の2020年3月期第1四半期決算が低調だったことや為替相場が円高ドル安に推移したことを受けて、国内企業の業績に対する懸念が強まったことなども下落要因となりました。中旬以降は、米国が対中追加関税の一部延期を発表したものの、その後、既に実施している対中関税の税率引き上げを表明するなど、米中通商交渉を巡る状況などを睨んで一進一退の展開となりました。また、米国では国債の利回りが逆転(2年債利回りが10年債利回りを上回る)し、景気減速懸念が生じたことなども上値を重くした結果、国内株式市況は前月末の水準を下回って取引を終えました。

**【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】**
**＜今月の運用成果とその要因＞**

今月の当ファンドの基準価額は下落しました。銘柄選択要因については、「TIS」「光通信」などが基準価額にプラス寄与しました。一方、「ダブル・スコープ」「シンメンテホールディングス」などがマイナスに影響しました。

**＜今月の売買動向＞**

今月は新規買い付け銘柄はありません。主な買い付け銘柄は「日本瓦斯」などです。同社は従来の3カ年計画を4月に修正しました。その主因は顧客純増数が想定を下回ったことによるものです。その際、LPガスの顧客純増数拡大を優先する方針に原点回帰し、その後の2019年4-6月期決算においてその成果がすでにあらわれ始めています。結果、冬場の需要期に向けて顧客純増数を伸ばしていくことで、同社のコア事業であるLPガス事業の収支改善が見込まれます。中長期的には、エネルギーの小売自由化市場における積極的な営業展開による成長が期待されます。

主な全売却銘柄は「アステリア」です。中部電力などとEVやPHEV(プラグインハイブリッドカー)の充電履歴をブロックチェーンで管理する技術の実証実験を実施し、将来の新たなサービスにつながる可能性に期待し株式を保有していました。その中で同社の2019年3月期業績で販売費および一般管理費の削減により、営業利益が計画を上回る結果となり株価が上昇したため、7月末にかけて0.1%まで保有ウエイトを段階的に引き下げ、8月に残りの株式の売却を行いました。

**【今後の運用方針】**

国内株式市況は、中期的には堅調に推移すると予想しています。注目される9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で利下げに前向きな姿勢が示されれば、世界の株式市況の底固めの一助になると思われます。こうした中、国内経済については4-6月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率+1.8%となり、3四半期連続でプラス成長となりました。個人消費や設備投資、公共投資など内需が好調に推移しています。今後についても、消費税増税に対応した景気対策が下支えする見通しであることに加え、2020年7月からの東京五輪を控えて、訪日外国人数とインバウンド消費の拡大が期待されます。一方で、米中貿易摩擦やイギリスの欧州連合(EU)離脱問題の動向は注視する必要があると考えます。

こうした中、ある機械メーカーとのミーティングで、メーカー側が「設備投資のタイミングやロケーションを決めかねている顧客は多い。しかし来年には次世代通信の5Gの実用化がいよいよ本格化し始める。設備の受注から搬入までのリードタイムを踏まえると、中間決算発表から春節(旧正月)にかけて受注が集中する可能性がある」という見方を示していました。他方、気候変動や環境問題における国際NGOによると、世界の200社以上の大企業が、気候変動によってコストアップや資産の目減りなど約1兆ドルのビジネスリスクにさらされており、その多くが5年以内に起こる可能性がある」と指摘しています。またその一方で気候関連の持続可能なビジネス機会の潜在的価値は約2兆1,000億ドルと試算しています。このように5GやAI、IoTなどのいわゆる第四次産業革命とともに、温暖化防止に向けたビジネスはこれからのいよいよ本番であり、それを実現させるためのイノベーションが、今後、様々な分野で活発化していくと予想されます。当ファンドでは、今後もエネルギー関連企業の中から主に「エネルギー源の多様化」、「次世代モビリティ」、「エネルギーインフラの規制緩和」などの3つのテーマに着目し、中長期的な観点から銘柄選別を行う所存です。(運用担当者:小島)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

# 日本エネルギー関連株式オープン 〈愛称:プロジェクトE〉

月次レポート

 2019年  
08月30日現在

追加型投信／国内／株式

## ■組入上位20銘柄と銘柄概要(着目点)

銘柄	銘柄概要
1 レノバ	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 再生可能エネルギーの開発・運営を手掛ける新電力会社
2 キーエンス	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 工場自動化向けのFAセンサーなど省エネ部品の需要が拡大
3 村田製作所	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 自動車の電動化・電装化の進展でセラミックコンデンサの搭載数が増加傾向
4 トヨタ自動車	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 燃料電池車など電動車の技術力で世界をリード
5 太陽誘電	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 自動車の電動化の進展に伴うセラミックコンデンサ需要拡大
6 イリソ電子工業	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 主力の車載向けコネクタ需要の拡大が追い風
7 日本電産	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 省エネ環境車向けなどに高性能モータの需要が拡大
8 山一電機	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 自動車の電動化・電装化の進展に伴い検査用ICソケットなどの需要が拡大
9 光通信	＜注目投資テーマ＞エネルギーインフラの規制緩和 情報通信に限らず、電力、保険などの生活関連サービスの展開により収益基盤の多様化を推進
10 トリケミカル研究所	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 車載向け半導体需要の拡大による恩恵に期待

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

# 日本エネルギー関連株式オープン 〈愛称:プロジェクトE〉

月次レポート

2019年  
08月30日現在

追加型投信／国内／株式

## ■組入上位20銘柄と銘柄概要(着目点)

銘柄	銘柄概要
11 日立製作所	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 エネルギーの生産・流通・消費にかかわる幅広いソリューションを提供
12 TIS	＜注目投資テーマ＞エネルギーインフラの規制緩和 仮想発電所(VPP)の立ち上げなどを支援するサービスなどをクラウドで提供
13 スミダコーポレーション	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 自動車メーカーが環境対応車に対する取り組みを強化していることを背景に車載関連需要が拡大
14 CKD	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 「世界のFAOータルサプライヤー」を目指し省エネルギーに貢献
15 住友金属鉱山	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ リチウムイオン電池向け正極材料に強み
16 三菱商事	＜注目投資テーマ＞エネルギー源の多様化 エネルギー資源に関する様々なバリューチェーンを展開
17 東レ	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ リチウムイオン電池向けセパレーターなどをはじめ様々な素材で競争力を発揮
18 ローム	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 省エネ性能向上に寄与するパワー半導体の開発を積極化
19 日本ユニシス	＜注目投資テーマ＞エネルギーインフラの規制緩和 ITサービスでクリーンで持続可能なエネルギー社会実現に貢献
20 タムラ製作所	＜注目投資テーマ＞次世代モビリティ 環境車向けリアクタ需要の拡大に期待

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

# 日本エネルギー関連株式オープン (愛称:プロジェクトE)

追加型投信/国内/株式

## ファンドの目的・特色

### ■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ■ファンドの特色

**特色1 わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。**

・エネルギー関連企業

当ファンドにおいて、エネルギー関連企業とは、世界のエネルギー情勢の変化を事業機会として捉え、これに対応することで収益拡大が期待される日本企業をいいます。

**特色2 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。**

【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

**特色3 年2回決算を行い、収益の分配を行います。**

・毎年3月19日および9月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

### ■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

＜当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド＞

日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

## 投資リスク

### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

<b>株価変動 リスク</b>	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、当ファンドは、特定のテーマ(エネルギー関連)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
<b>信用 リスク</b>	投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
<b>流動性 リスク</b>	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

### ■その他の留意点

・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。

・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**



# 日本エネルギー関連株式オープン (愛称:プロジェクトE)

追加型投信/国内/株式

## 手続・手数料等

### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2025年9月19日まで(2015年9月25日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・9月の19日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ■ファンドの費用

#### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 <b>上限3.24%(税抜 3.00%)</b> (販売会社が定めます) ※消費税率が10%となった場合は、 <b>上限3.30%(税抜 3.00%)</b> となります。 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
--------	--

信託財産留保額 ありません。

#### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.566%(税抜 年率1.450%)</b> をかけた額 ※消費税率が10%となった場合は、 <b>年率1.595%(税抜 年率1.450%)</b> となります。
その他の費用・手数料	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

#### ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会:一般社団法人 投資信託協会  
一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>  
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034  
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

#### ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

株式会社りそな銀行

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 日本エネルギー関連株式オープン

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	